

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成24年12月25日

**【中間会計期間】** 第55期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社テレビ西日本

**【英訳名】** Television Nishinippon Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 寺崎 一雄

**【本店の所在の場所】** 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

**【電話番号】** 092(852)5555(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理局长 高木 敏弘

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

**【電話番号】** 092(852)5555(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理局长 高木 敏弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社テレビ西日本 東京支社  
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	9,307,678	8,799,080	8,712,225	18,341,331	18,738,470
経常利益 (千円)	647,183	320,072	481,437	1,539,286	1,445,371
中間(当期)純利益 (千円)	341,024	189,356	37,554	797,241	690,013
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	922	158,173	371,407	604,973	1,146,017
純資産額 (千円)	26,611,161	27,330,010	27,902,399	27,215,212	28,317,855
総資産額 (千円)	38,148,294	38,422,819	38,187,106	38,882,444	38,944,538
1株当たり純資産額 (円)	354,044.19	363,890.65	372,990.45	362,101.30	377,032.45
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	4,837.23	2,685.91	532.69	11,308.38	9,787.42
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.4	66.8	68.9	65.7	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	903,651	1,229,991	1,418,073	2,333,786	1,861,942
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,746	492,475	225,039	1,540,098	588,458
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	725,896	360,846	302,789	1,043,235	728,900
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,730,082	8,163,739	9,673,078	7,787,309	8,332,877
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	513 [ 76]	527 [ 78]	526 [ 78]	514 [ 82]	520 [ 72]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 第53期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	7,352,755	6,977,526	7,119,095	14,621,996	14,251,857
経常利益 (千円)	493,753	334,723	523,258	1,228,604	1,102,323
中間(当期)純利益 (千円)	272,768	197,596	197,266	649,562	613,639
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	21,839,804	22,470,799	23,195,645	22,328,362	23,314,503
総資産額 (千円)	26,473,366	26,792,425	27,176,382	27,214,605	27,338,515
1株当たり純資産額 (円)	309,784.47	318,734.74	329,016.24	316,714.35	330,702.17
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3,869.05	2,802.78	2,798.10	9,213.65	8,704.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				600	600
自己資本比率 (%)	82.5	83.9	85.4	82.0	85.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	164 [14]	166 [19]	164 [21]	165 [14]	165 [19]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	164[ 21]
不動産賃貸事業	6[ 2]
情報処理事業	189[ 3]
その他の事業	166[ 52]
全社(共通)	1[ 0]
合 計	526[ 78]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。  
2 従業員数の[ ]外書は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。  
3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

### (2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	164[ 21]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。  
2 従業員数の[ ]外書は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。

### (3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数90名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。また、連結子会社である株式会社TNCプロジェクトには民放労連TNCプロジェクト労働組合が組織されており、その他の連結子会社には労働組合は組織されていません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済は、復興需要を背景に緩やかな景気回復の動きが見られました。しかし、海外景気の減速による景気の下押しが顕著になるにつれて回復の動きも足踏み状態となっています。企業の業績は大企業を中心に生産や輸出において小幅な改善が見られましたが、雇用情勢には依然として厳しさが残り、円高とデフレの悪循環も解消されませんでした。

このような状況下、当社グループの連結売上高は87億12百万円で、前年同期比86百万円(-1.0%)の減収となりました。営業利益は4億4百万円と前年同期比1億18百万円(+41.6%)の増益、経常利益は4億81百万円と前年同期比1億61百万円(+50.4%)の増益でしたが、減損損失を計上したことから、中間純利益は37百万円と前年同期比1億51百万円(-80.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下の通りです。

#### 放送事業

当事業部門の売上高は67億99百万円で、前年同期比1億42百万円(+2.1%)の増収となりました。番組売上は、地場の厳しいセールス環境に加え震災の影響で放送が延期されていた全国ネット番組「伝説飯」が前期は1本余分にオンエアされたこともあり、前年同期比7.0%の減少となりました。スポット売上は、震災以降の全国的な反動需要や復興対策の効果から回復基調となり、前年同期比6.6%の増加となりました。催物収入は、「地球ゴージャス福岡公演」「プラスト福岡公演」「美のワンダーランド展」「宝塚歌劇福岡公演」などの実施で、前年同期比33.3%の増加となりました。

一方、費用の面では、前年同期と比べ事業イベントの数が増えたことによる催物費の増加はあったものの、自社制作番組の改編に伴い業務委託費や出演料といった番組費が減少し、その他にも様々な費用圧縮に取り組んだことから、営業費用は63億50百万円と、前年同期に比べ0.3%の減少となりました。その結果、セグメント損益(営業損益)は4億49百万円と、前年同期比1億62百万円(+56.5%)の増益となりました。

#### 不動産賃貸事業

(株)TNC放送会館では前中間連結会計期間末の入居率が92.4%でしたが、当中間連結会計期間末の入居率は94.0%と1.6%増加しました。

当事業部門の売上高は7億41百万円で前年同期比0.6%の減収となりました。営業費用は、6億10百万円と、前年同期比10.9%の減少となり、セグメント損益(営業損益)は1億31百万円と前年同期比70百万円(+113.3%)の増益となりました。

#### 情報処理事業

西日本コンピュータ(株)では、主力の放送系における次期システムリプレースに向けて前年度は繋ぎサーバーの受注がありましたが、上期においてはその反動で大型案件の検収は減少となりました。また、競争の激化によるソフトウェア価格の下落もあって、当事業部門の売上高は9億14百万円で前年同期比25.3%の減収、営業費用も11億10百万円と前年同期比15.3%減少しましたが、セグメント損益(営業損益)は1億96百万円(前年同期は、87百万円のセグメント損失)の損失となりました。

#### その他の事業

(株)ビデオ・ステーション・キューでは、震災の影響の反動から番組制作とCM制作ともに売上げが伸び、プリプロダクションや派遣など減収となった部門もありましたが、売上げ全体では前年同期比1.5%の増収となりました。しかし、費用は節減に努めたものの、貸倒引当金繰入額の増加などにより販管費が13.7%増えたことから、営業利益は37.4%の減益となりました。

(株)TNCプロジェクトでは、広告代理店業務の増収により、売上高は1.4%の増収となり、営業利益は前年同期比29.8%の増益となりました。

当事業部門の売上高は10億83百万円で前年同期比1.5%の増収、営業費用は10億56百万円と前年同期に比べ2.0%の増加となりました。セグメント損益(営業損益)は26百万円と前年同期比5百万円(-17.2%)の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、96億73百万円となりました。営業活動による収入と投資活動による収入が増加し、財務活動による支出が減少したため前年同期に比べ、15億9百万円(+18.5%)増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億18百万円と、前年同期に比べ、1億88百万円増加しました。これは主に、税金等調整前中間純利益や減価償却費が減少しましたが、減損損失の増加や法人税等の支払額が減少したためです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億25百万円と、前年同期に比べ、7億17百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加や定期預金の預入による支出が減少したためです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億2百万円と、前年同期に比べ、58百万円減少しました。これは主に、短期借入金の返済による支出が増加しましたが、短期借入金による収入が増加したためです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。また、当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	6,749,377	+2.1
不動産賃貸事業	526,949	+0.2
情報処理事業	884,802	-25.4
その他の事業	551,095	+16.2
合 計	8,712,225	-1.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額に消費税等は含まれていません。

3 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電通	1,600,334	18.2	1,594,812	18.3
(株)博報堂D Yメディア パートナーズ	1,017,196	11.6	1,116,320	12.8
(株)フジテレビジョン	948,878	10.8	922,488	10.6

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上に新たに重要な影響を及ぼす可能性のある事項はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 経営成績の分析

主たる事業の放送業界では、震災以降落ち込んだ広告出稿の反動増や復興需要への期待、エコカー減税などの政策効果からテレビ広告費は高い伸びが予測されていました。しかし、現実にはタイム・スポットともに伸びたものの、民放連の予測値からは下方修正となりました。わが社の場合は、特に午後帯ローカル枠の視聴率が長期間低調に推移し、GRPが大幅に低下したため、スポットのシェアダウンにも至りました。また、電力会社のブロックネット番組がなくなり、その後枠のセールスに苦戦したことなども要因となって、番組広告収入については厳しい結果となりました。8月のオリンピック放送はローカル局のセールスに対してはむしろマイナスな面もありましたが、全国的にテレビ広告市況は回復基調にあり、スポット広告収入については好調な成績となりました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は87億12百万円で、前年同期比86百万円（-1.0%）の減収、費用面では、売上原価が53億92百万円と前年同期比3億4百万円（-5.4%）の減少、販売費及び一般管理費が29億15百万円と前年同期比99百万円（+3.5%）の増加となりました。

以上の結果、営業利益は4億4百万円と前年同期比1億18百万円（+41.6%）の増益、経常利益は、4億81百万円と前年同期比1億61百万円（+50.4%）の増益でしたが、減損損失を計上したことから、中間純利益は37百万円と前年同期比1億51百万円（-80.2%）の減益となりました。

### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億57百万円（-1.9%）減少し381億87百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が5億92百万円増加、有価証券が29百万円増加、受取手形及び売掛金が5億95百万円減少したことなどにより、85百万円増加し157億42百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が7億27百万円減少、投資有価証券が1億94百万円減少したことなどにより、8億42百万円減少し224億44百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億41百万円（-3.2%）減少し102億84百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が1億80百万円増加、短期借入金が1億円増加、未払費用などのその他が1億57百万円減少したことなどにより、1億22百万円増加し50億11百万円となりました。固定負債は、長期借入金が3億29百万円減少したことなどにより、4億64百万円減少し52億73百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、中間純利益を37百万円計上しましたが、その他有価証券評価差額金と少数株主持分の減少により、前連結会計年度末に比べ4億15百万円（-1.5%）減少し279億2百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。 )は、前中間連結会計期間に比べ15億9百万円（+18.5%）増加し96億73百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ1億88百万円増加し、14億18百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が3億14百万円減少、減価償却費が1億9百万円減少しましたが、減損損失が4億42百万円増加し、法人税等の支払額が3億93百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ7億17百万円増加し、2億25百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億32百万円増加し、国庫補助金の受入による収入が25百万円減少しましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が4億50百万円増加、定期預金の預入による支出が1億89百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ58百万円減少し、3億2百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が1億20百万円増加しましたが、短期借入れによる収入が1億70百万円増加したことによるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
西日本コンピュータ(株)	本社 (北九州市)	情報処理 事業	開発設備 (新社屋等)	1,032,000	26,811	自己資金及 び借入金	平成24年 11月	平成25年 12月	業務効率 の向上

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

##### (2)重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	70,500	非上場	(注) 1, 2
計	70,500	70,500		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日		70,500		352,500		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計		22.55	31.98

(注)新日本製鐵株式會社は、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社に商号変更しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500	70,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場かつ非登録ですので、該当する事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,264,854	6,856,883
受取手形及び売掛金	注4 4,807,753	注4 4,211,831
有価証券	3,567,265	3,596,848
たな卸資産	128,283	322,863
その他	895,911	756,828
貸倒引当金	7,065	3,138
流動資産合計	15,657,003	15,742,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,341,533	8,639,965
機械装置及び運搬具（純額）	928,189	917,065
土地	6,513,164	6,513,164
その他（純額）	638,790	624,279
有形固定資産合計	注1,注2 17,421,678	注1,注2 16,694,474
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,143,090	4,948,951
その他	1,009,383	1,097,275
貸倒引当金	339,042	350,184
投資その他の資産合計	5,813,431	5,696,042
固定資産合計	23,287,535	22,444,989
資産合計	38,944,538	38,187,106
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注4 508,547	注4 688,765
短期借入金	注2 2,339,200	注2 2,439,200
賞与引当金	420,762	431,076
アナログ設備撤去引当金	15,297	4,904
その他	1,605,489	1,447,652
流動負債合計	4,889,296	5,011,597
固定負債		
長期借入金	注2 1,957,200	注2 1,627,600
退職給付引当金	2,066,287	2,080,500
役員退職慰労引当金	255,280	235,167
アナログ設備撤去引当金	22,595	22,657
その他	1,436,024	1,307,183
固定負債合計	5,737,387	5,273,108
負債合計	10,626,683	10,284,706

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	25,637,792	25,633,046
株主資本合計	25,990,292	25,985,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590,495	310,280
その他の包括利益累計額合計	590,495	310,280
少数株主持分	1,737,067	1,606,573
純資産合計	28,317,855	27,902,399
負債純資産合計	38,944,538	38,187,106

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	8,799,080	8,712,225
売上原価	5,697,201	5,392,399
売上総利益	3,101,878	3,319,826
販売費及び一般管理費	注1 2,816,226	注1 2,915,334
営業利益	285,652	404,491
営業外収益		
受取利息	23,138	17,621
受取配当金	36,796	60,092
持分法による投資利益	2,355	140
負ののれん償却額	14,180	14,180
その他	10,451	27,698
営業外収益合計	86,922	119,732
営業外費用		
支払利息	52,248	42,662
その他	254	123
営業外費用合計	52,502	42,786
経常利益	320,072	481,437
特別利益		
固定資産売却益	注2 2,370	-
国庫補助金	注3 19,410	-
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	21,781	28
特別損失		
減損損失	-	注4 442,097
投資有価証券評価損	3,541	17,333
固定資産除却損	注5 7,170	注5 15,589
会員権評価損	-	3,539
投資有価証券売却損	6,340	-
リース解約損	6,903	-
その他	820	-
特別損失合計	24,776	478,559
税金等調整前中間純利益	317,077	2,907
法人税、住民税及び事業税	155,150	224,945
法人税等調整額	23,031	135,151
法人税等合計	132,119	89,794
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	184,957	86,886
少数株主損失( )	4,398	124,441
中間純利益	189,356	37,554



【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	184,957	86,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,590	283,944
持分法適用会社に対する持分相当額	194	576
その他の包括利益合計	26,784	284,521
中間包括利益	158,173	371,407
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	168,449	242,661
少数株主に係る中間包括利益	10,275	128,746

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	352,500	352,500
当中間期末残高	352,500	352,500
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	24,990,078	25,637,792
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
中間純利益	189,356	37,554
当中間期変動額合計	147,056	4,745
当中間期末残高	25,137,135	25,633,046
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,342,578	25,990,292
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
中間純利益	189,356	37,554
当中間期変動額合計	147,056	4,745
当中間期末残高	25,489,635	25,985,546
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	185,563	590,495
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	20,907	280,215
当中間期変動額合計	20,907	280,215
当中間期末残高	164,655	310,280
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	185,563	590,495
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	20,907	280,215
当中間期変動額合計	20,907	280,215
当中間期末残高	164,655	310,280
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,687,070	1,737,067
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,350	130,493
当中間期変動額合計	11,350	130,493
当中間期末残高	1,675,719	1,606,573

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	27,215,212	28,317,855
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
中間純利益	189,356	37,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32,258	410,709
当中間期変動額合計	114,798	415,455
当中間期末残高	27,330,010	27,902,399

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	317,077	2,907
減価償却費	657,112	547,392
負ののれん償却額	14,180	14,180
退職給付引当金の増減額（ は減少）	86,721	14,213
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,891	20,113
賞与引当金の増減額（ は減少）	38,762	10,313
アナログ設備撤去引当金の増減額（ は減少）	24,353	10,298
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,485	3,675
受取利息及び受取配当金	59,934	77,713
支払利息	52,248	42,662
有形固定資産除売却損益（ は益）	4,799	15,589
減損損失	-	442,097
国庫補助金	19,410	-
投資有価証券評価損益（ は益）	3,541	17,333
投資有価証券売却損益（ は益）	6,340	28
会員権評価損	-	3,539
売上債権の増減額（ は増加）	632,839	595,922
たな卸資産の増減額（ は増加）	46,465	194,580
仕入債務の増減額（ は減少）	202,737	180,218
持分法による投資損益（ は益）	2,355	140
その他	2,305	18,885
小計	1,841,581	1,577,694
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	33,652	10,512
利息及び配当金の受取額	57,860	82,298
利息の支払額	51,901	41,236
法人税等の支払額	583,895	190,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229,991	1,418,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	280,468	90,663
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	146,918	279,660
有形固定資産の売却による収入	8,296	213
投資有価証券の取得による支出	416,548	190,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	291,758	742,528
貸付けによる支出	7,566	7,050
貸付金の回収による収入	6,588	6,702
補助金の受取額	25,225	-
その他	22,842	7,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,475	225,039

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	240,000	410,000
短期借入金の返済による支出	190,000	310,000
長期借入金の返済による支出	329,600	329,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	38,358	29,550
配当金の支払額	41,813	41,891
少数株主への配当金の支払額	1,075	1,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,846	302,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	122
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	376,430	1,340,200
現金及び現金同等物の期首残高	7,787,309	8,332,877
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 8,163,739	注1 9,673,078

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)TNC放送会館

(株)ビデオ・ステーション・キュー

(株)TNCプロジェクト

西日本コンピュータ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な関連会社は、

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークルです。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約88.7%、機械装置及び運搬具の約1.5%及びその他の有形固定資産の約10.8%が定額法により償却されています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。

これにより当社の当中間連結会計期間の減価償却費は、4,112千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。

また、有形固定資産の中間連結会計期間末残高は1,275,475千円増加しています。

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更による当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。

### (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

#### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### (ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

なお、平成20年3月31日以前に契約取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### (イ)貸倒引当金

中間連結会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

### (ハ)退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資

産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上していません。

(二)役員退職慰労引当金

役員退職により支払う退職慰労金に充てるため、主として役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(ホ)アナログ設備撤去引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積り額に基づき計上しています。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しています。

(ロ)負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却は5年間で均等償却しています。



【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
計	20,148,771千円	20,335,179千円

2 担保提供資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

建物及び構築物	8,479,033千円
機械装置及び運搬具	3,863
土地	4,739,055
計	13,221,953

上記の資産は、長期借入金2,616,400千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

建物及び構築物	7,807,764千円
機械装置及び運搬具	3,477
土地	4,739,055
計	12,550,298

上記の資産は、長期借入金2,286,800千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

3 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	4,404千円	3,441千円

4 中間連結会計期間末日が金融機関の休日であった場合の中間連結会計期間末日満期手形について

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	34,484千円	22,494千円
支払手形	18,014千円	13,818千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
人件費	643,574千円	674,618千円
賞与引当金繰入額	127,349	125,746
退職給付費用	52,219	48,550
役員退職慰労引当金繰入額	16,941	17,146
貸倒引当金繰入額	2,173	3,855
事業宣伝費	100,233	111,471
代理店手数料	1,323,229	1,368,295
減価償却費	30,324	22,146
その他	524,527	543,503
計	2,816,226千円	2,915,334千円

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
構築物	931千円	
その他	1,438	
計	2,370	

3 国庫補助金

デジタルミニ中継局の設備等に対する補助金です。

4 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類	その他
本社(福岡市早良区)	事業用資産	建 物	当社と連結子会社(株)TNC放送会館との共有設備であり、不動産賃貸事業に属するものです。当該設備はTNC放送会館のランニングコスト低減化のために事業計画したものです。

(2)減損損失の認識に至った経緯

当該設備は作動不良により、取得時に検討した事業計画において当初想定していた効果が見込めなくなりました。よって、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3)減損損失の金額

建 物	442,097千円
-----	-----------

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業のセグメント単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っています。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しますが、当該設備は独自仕様のため、他での使い道がなく、売却価値がありません。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

#### 5 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
建物及び構築物	1,385千円	389千円
機械装置及び運搬具	924	14,946
その他	4,860	253
計	7,170千円	15,589千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び預金	6,346,890千円	6,856,883千円
有価証券	2,995,472	3,596,848
計	9,342,363千円	10,453,731千円
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	418,568	19,633
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	690,055	691,019
現金及び現金同等物	8,163,739千円	9,673,078千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

放送事業、情報処理事業におけるサーバ他備品(その他)及び放送事業、その他の事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	10,409千円	11,387千円
1年超	17,409千円	15,871千円
合計	27,818千円	27,259千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。

(注) 2 を参照ください。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,264,854	6,264,854	
(2)受取手形及び売掛金	4,807,753		
貸倒引当金(*1)	7,065		
	4,800,687	4,800,687	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,228,566	2,212,588	15,978
その他有価証券	5,387,875	5,387,875	
資産計	18,681,985	18,666,006	15,978
(1)支払手形及び買掛金	508,547	508,547	
(2)短期借入金	1,680,000	1,680,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	2,616,400	2,681,766	65,366
負債計	4,804,947	4,870,313	65,366

(\*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位:千円)

科目	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,856,883	6,856,883	
(2)受取手形及び売掛金	4,211,831		
貸倒引当金(*1)	3,138		
	4,208,693	4,208,693	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,616,913	1,613,605	3,308
その他有価証券	5,850,263	5,850,263	
資産計	18,532,754	18,529,445	3,308
(1)支払手形及び買掛金	688,765	688,765	
(2)短期借入金	1,780,000	1,780,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	2,286,800	2,339,547	52,747
負債計	4,755,565	4,808,312	52,747

(\*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金については、一部の銀行は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。その他の銀行は時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区 分	平成24年 3月31日	平成24年 9月30日
非上場株式	1,093,914	1,078,621
計	1,093,914	1,078,621

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。



(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,416,536	1,425,041	8,505
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	812,030	787,546	24,483
計	2,228,566	2,212,588	15,978

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,023,413	1,037,263	13,849
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	593,500	576,341	17,158
計	1,616,913	1,613,605	3,308

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,327,580	1,683,186	644,393
債 券	29,239	27,717	1,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	56,475	62,430	5,954
債 券	116,200	120,000	3,800
そ の 他	2,858,379	2,858,379	
計	5,387,875	4,751,713	636,162

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,920,979	1,562,677	358,301
債 券	36,258	35,000	1,258
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	147,495	178,992	31,497
債 券	168,315	172,717	4,401
そ の 他	3,577,215	3,577,215	
計	5,850,263	5,526,602	323,661

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

### 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,664千円減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、有価証券について17,333千円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

該当する事項はありません。

( 賃貸等不動産関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

当社と(株)TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。平成24年 3 月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、59,477千円です。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下の通りです。

( 単位 : 千円 )

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,360,752	444,748	9,916,003	9,709,088

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 増減額の主たる要因は、減価償却によるものです。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

当中間連結会計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は省略しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作及び販売、DVD等の物品販売、イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメント	放送事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,613,522	525,706	1,185,766	474,084	8,799,080		8,799,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,495	220,611	38,277	593,423	895,808	895,808	
計	6,657,018	746,318	1,224,044	1,067,507	9,694,888	895,808	8,799,080
セグメント利益又は損失( )	287,336	61,772	87,715	32,052	293,446	7,793	285,652
セグメント資産	14,499,855	14,339,327	3,284,273	1,945,079	34,068,536	4,354,282	38,422,819
その他の項目							
減価償却費	319,588	311,978	6,876	21,163	659,608	2,495	657,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,811	5,606	7,975	32,752	162,144	211	161,933

(注) 1 セグメント利益の調整額 7,793千円には、セグメント間取引消去2,929千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 10,723千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社のコンプライアンス部門にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額4,354,282千円には、セグメント間取引消去 1,097,710千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,456,117千円、及び固定資産の調整額 4,124千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメント	放送事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,749,377	526,949	884,802	551,095	8,712,225		8,712,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,593	214,990	29,856	532,121	827,562	827,562	
計	6,799,971	741,940	914,659	1,083,217	9,539,788	827,562	8,712,225
セグメント利益又は損失( )	449,804	131,774	196,313	26,536	411,802	7,310	404,491
セグメント資産	15,067,746	13,238,265	3,248,185	2,027,840	33,582,038	4,605,068	38,187,106
その他の項目							
減価償却費	304,266	217,889	8,479	18,200	548,835	1,443	547,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211,463	3,047	37,374	27,886	279,771	70	279,842

(注) 1 セグメント利益の調整額 7,310千円には、セグメント間取引消去1,853千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,163千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社のコンプライアンス部門にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額4,605,068千円には、セグメント間取引消去 1,052,095千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,659,817千円、及び固定資産の調整額 2,653千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(リース資産を除く)(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更による当中間連結会計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微です。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,637,974
	スポット	4,308,568
	計	5,946,543

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高及び有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,600,334	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,017,196	放送事業
(株)フジテレビジョン	948,878	放送事業

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,524,878
	スポット	4,580,495
	計	6,105,374

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高及び有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,594,812	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,116,320	放送事業
(株)フジテレビジョン	922,488	放送事業、その他の事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント					消去又は 全社(千円)	合計(千円)
	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	情報処理 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)		
減損損失		442,097			442,097		442,097

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

	報告セグメント					消去又は 全社(千円)	合計(千円)
	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	情報処理 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)		
当中間期償却額			14,180		14,180		14,180
当中間期末残高			42,542		42,542		42,542

(注)負ののれんは、マイナスで表示しています。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント					消去又は 全社(千円)	合計(千円)
	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	情報処理 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)		
当中間期償却額			14,180		14,180		14,180
当中間期末残高			14,180		14,180		14,180

(注)負ののれんは、マイナスで表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	377,032円45銭	372,990円45銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	28,317,855	27,902,399
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,737,067	1,606,573
(うち、少数株主持分)(千円)	1,737,067	1,606,573
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	26,580,787	26,295,826
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	70,500	70,500

項 目	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	2,685円91銭	532円69銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	189,356	37,554
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	189,356	37,554
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,179,344	4,940,075
受取手形	注4 513,024	注4 462,677
売掛金	3,363,400	3,284,258
有価証券	3,556,602	3,576,325
たな卸資産	15,377	9,196
その他	856,413	704,663
貸倒引当金	515	496
流動資産合計	12,483,647	12,976,701
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,776,371	3,500,195
機械及び装置（純額）	875,048	854,360
土地	3,430,812	3,430,812
その他（純額）	819,459	759,193
有形固定資産合計	注1,注2 8,901,692	注1,注2 8,544,562
無形固定資産	16,987	16,530
投資その他の資産		
投資有価証券	5,231,505	4,999,484
その他	740,539	678,494
貸倒引当金	35,858	39,390
投資その他の資産合計	5,936,187	5,638,589
固定資産合計	14,854,867	14,199,681
資産合計	27,338,515	27,176,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,389	615,163
短期借入金	注2 218,000	注2 218,000
リース債務	52,837	39,492
未払法人税等	84,456	171,153
未払消費税等	7,009	32,978
賞与引当金	265,924	260,176
アナログ設備撤去引当金	15,297	4,904
その他	897,405	798,533
流動負債合計	1,961,320	2,140,402
固定負債		
長期借入金	注2 643,500	注2 534,500
リース債務	105,885	91,700
退職給付引当金	975,675	962,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
役員退職慰労引当金	212,700	188,527
アナログ設備撤去引当金	22,595	22,657
その他	102,335	40,594
固定負債合計	2,062,691	1,840,335
負債合計	4,024,012	3,980,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	930,253	927,244
特別償却準備金	44,396	31,613
別途積立金	11,350,000	19,850,000
繰越利益剰余金	9,963,289	1,634,048
利益剰余金合計	22,376,065	22,531,031
株主資本合計	22,728,565	22,883,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	585,937	312,113
評価・換算差額等合計	585,937	312,113
純資産合計	23,314,503	23,195,645
負債純資産合計	27,338,515	27,176,382

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	6,977,526	7,119,095
売上原価	注5 4,020,025	注5 3,923,108
売上総利益	2,957,501	3,195,987
販売費及び一般管理費	注5 2,673,380	注5 2,751,421
営業利益	284,120	444,565
営業外収益	注1 67,316	注1 91,677
営業外費用	注2 16,712	注2 12,984
経常利益	334,723	523,258
特別利益	20,342	28
特別損失	11,005	注3,注4 185,987
税引前中間純利益	344,060	337,300
法人税、住民税及び事業税	125,000	175,500
法人税等調整額	21,464	35,465
法人税等合計	146,464	140,034
中間純利益	197,596	197,266

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	352,500	352,500
当中間期末残高	352,500	352,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	88,125	88,125
当中間期末残高	88,125	88,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>任意積立金</b>		
当期首残高	13,108,511	12,324,650
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,031	3,008
特別償却準備金の取崩	25,876	12,783
別途積立金の積立	-	8,500,000
当中間期変動額合計	28,907	8,484,207
当中間期末残高	13,079,604	20,808,858
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	8,608,088	9,963,289
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	3,031	3,008
特別償却準備金の取崩	25,876	12,783
別途積立金の積立	-	8,500,000
中間純利益	197,596	197,266
当中間期変動額合計	184,203	8,329,241
当中間期末残高	8,792,292	1,634,048
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	21,804,725	22,376,065
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
中間純利益	197,596	197,266
当中間期変動額合計	155,296	154,966
当中間期末残高	21,960,021	22,531,031
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	22,157,225	22,728,565

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	42,300	42,300
中間純利益	197,596	197,266
当中間期変動額合計	155,296	154,966
当中間期末残高	22,312,521	22,883,531
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	171,136	585,937
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	12,858	273,824
当中間期変動額合計	12,858	273,824
当中間期末残高	158,277	312,113
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	171,136	585,937
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	12,858	273,824
当中間期変動額合計	12,858	273,824
当中間期末残高	158,277	312,113
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,328,362	23,314,503
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	42,300	42,300
中間純利益	197,596	197,266
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,858	273,824
当中間期変動額合計	142,437	118,858
当中間期末残高	22,470,799	23,195,645

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 番組勘定

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産



所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によつています。

なお、平成20年3月31日以前に契約取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

中間会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

#### (5) アナログ設備撤去引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積り額に基づき計上しています。

### 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によつています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、未払消費税等として表示しています。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
計	15,745,552千円	15,801,058千円

2 担保提供資産

前事業年度(平成24年3月31日)

建物	3,145,819千円
構築物	13,776
機械及び装置	3,839
土地	2,334,753
計	5,498,187

上記の資産は、長期借入金861,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金1,754,900千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

建物	2,880,753千円
構築物	13,023
機械及び装置	3,566
土地	2,334,753
計	5,232,096

上記の資産は、長期借入金752,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金1,534,300千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

3 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	4,404千円	3,441千円
(株)TNC放送会館	861,500	752,500
計	865,904	755,941

このほか、(株)TNC放送会館の銀行借入金(前事業年度は893,400千円、当中間会計期間は781,800千円)につき、経営指導念書を差入れています。

4 中間会計期間末日が金融機関の休日であった場合の中間会計期間末日満期手形について

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	7,560千円	5,762千円



	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	422,489千円	404,700千円
無形固定資産	496	457

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項目	固定資産圧縮 積立金	デジタル放送 対策積立金	特別償却準備金
当期首残高(千円)	864,354	800,000	94,157
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金取崩	3,031		
特別償却準備金取崩			25,876
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			
当中間期変動額合計(千円)	3,031		25,876
当中間期末残高(千円)	861,323	800,000	68,281

項目	別途積立金	合計
当期首残高(千円)	11,350,000	13,108,511
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金取崩		3,031
特別償却準備金取崩		25,876
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)		
当中間期変動額合計(千円)		28,907
当中間期末残高(千円)	11,350,000	13,079,604

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高(千円)	930,253	44,396
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金取崩	3,008	
特別償却準備金取崩		12,783
別途積立金積立		
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)		
当中間期変動額合計(千円)	3,008	12,783
当中間期末残高(千円)	927,244	31,613

項 目	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	11,350,000	12,324,650
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金取崩	12,783	3,008
特別償却準備金取崩		12,783
別途積立金積立	8,500,000	8,500,000
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)		
当中間期変動額合計(千円)	8,500,000	8,484,207
当中間期末残高(千円)	19,850,000	20,808,858

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	10,409千円	11,387千円
1年超	17,409千円	15,871千円
合計	27,818千円	27,259千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額です。

区 分	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	27,224	27,224
計	826,500	826,500



## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項 目	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	2,802円78銭	2,798円10銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	197,596	197,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	197,596	197,266
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第54期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月18日

株式会社 テレビ西日本

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月18日

株式会社 テレビ西日本

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
工藤重之

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
伊藤次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。